

第 61 期 決 算 公 告

令和 2年6月29日

三重県鈴鹿市国府町 7 7 5 4 番地の 1
株式会社ホンダロジスティクス
代表取締役 藤田 泰彦

貸 借 対 照 表 (令和 2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	57,325,218	負 債 の 部	19,146,166
I 流 動 資 産	21,897,469	I 流 動 負 債	12,936,422
現 金 及 び 預 金	7,944,095	支 払 手 形	8,370
受 取 手 形	159,418	電 子 記 録 債 務	809,130
売 掛 金	10,390,265	買 掛 金	3,743,506
リ ー ス 投 資 資 産	220,775	短 期 借 入 金	5,642,859
商 品	28,731	一年以内返済予定長期借入金	349
製 品	15,903	リ ー ス 債 務	52,651
原 材 料	13,490	未 払 金	365,181
仕 掛 品	28,331	未 払 費 用	803,408
貯 蔵 品	483,931	未 払 法 人 税 等	64,980
前 払 費 用	309,736	未 払 消 費 税 等	266,288
短 期 貸 付 金	597,384	前 受 金	101,816
未 収 入 金	1,399,007	預 り 金	51,168
立 替 金	293,423	預 り 保 証 金	5,694
そ の 他 金	13,488	賞 与 引 当 金	986,975
貸 倒 引 当 金	△515	営 業 外 電 子 記 録 債 務	34,040
II 固 定 資 産	35,427,749	II 固 定 負 債	6,209,744
(有 形 固 定 資 産)	(21,075,137)	長 期 借 入 金	436
建 物	6,780,029	リ ー ス 債 務	108,058
構 築 物	1,150,836	退 職 給 付 引 当 金	2,639,124
機 械 及 び 装 置	607,676	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	266,757
車 輜 及 び 運 搬 具	470,022	資 産 除 去 債 務	11,746
工 具 器 具 及 び 備 品	378,652	長 期 預 り 保 証 金	46,297
土 地	11,534,445	子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	3,137,324
リ ー ス 資 産	147,302		
建 設 仮 勘 定	6,172	純 資 産 の 部	38,179,052
(無 形 固 定 資 産)	(285,073)	I 株 主 資 本	38,172,692
電 話 加 入 権	33,926	資 本 金	1,300,000
電 気 通 信 施 設 利 用 権	36	(利 益 剰 余 金)	(36,872,692)
水 道 施 設 利 用 権	15,200	利 益 準 備 金	325,000
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	212	そ の 他 利 益 剰 余 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	235,698	圧 縮 記 帳 積 立 金	115,113
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(14,067,538)	別 途 積 立 金	28,415,000
投 資 有 価 証 券	73,228	繰 越 利 益 剰 余 金	8,017,578
関 係 会 社 株 式	9,076,792	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,360
出 資 金	19,963	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,360
関 係 会 社 出 資 金	734,123		
長 期 貸 付 金	800,522		
破 産 更 生 債 権 等	60,551		
長 期 前 払 費 用	67,624		
繰 延 税 金 資 産	1,729,449		
長 期 未 収 入 金	8,255		
敷 入 保 証 金	689,412		
差 入 保 証 金	67,870		
預 託 金	3,175		
前 払 年 金 費 用	796,931		
そ の 他 投 資 金	4,800		
貸 倒 引 当 金	△65,164		
合 計	57,325,218	合 計	57,325,218

損 益 計 算 書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		56,474,057
営業原価		52,386,695
営業総利益		4,087,362
販売費及び一般管理費		4,551,059
営業損失		463,697
営業外収益		
受取利息	32,108	
受取配当金	1,785,190	
その他営業外収益	149,492	1,966,791
営業外費用		
支払利息	17,962	
為替差損	118,801	
その他営業外費用	11,704	148,468
経常利益		1,354,625
特別利益		
固定資産売却益	1,273	1,273
特別損失		
固定資産売却損	37,283	
子会社整理損失	3,590,722	3,628,007
税引前当期純損失		2,272,108
法人税、住民税及び事業税	95,404	
法人税等調整額	△524,137	△428,733
当期純損失		1,843,375

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

株主資本			
資本金	当期首残高		1,300,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>1,300,000</u>
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		325,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>325,000</u>
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金	当期首残高		120,977
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	<u>△5,863</u>
	当期末残高		<u>115,113</u>
別途積立金	当期首残高		28,415,000
	当期変動額		-
	当期末残高		<u>28,415,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高		10,232,090
	当期変動額	圧縮記帳積立金の取崩	5,863
		剰余金の配当	<u>△377,000</u>
		当期純損失	<u>△1,843,375</u>
	当期末残高		<u>8,017,578</u>
利益剰余金合計	当期首残高		39,093,067
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△377,000</u>
		当期純損失	<u>△1,843,375</u>
	当期末残高		<u>36,872,692</u>
株主資本合計	当期首残高		40,393,067
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△377,000</u>
		当期純損失	<u>△1,843,375</u>
	当期末残高		<u>38,172,692</u>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		18,001
	当期変動額	(純額)	<u>△11,641</u>
	当期末残高		<u>6,360</u>
純資産合計	当期首残高		40,411,069
	当期変動額	剰余金の配当	<u>△377,000</u>
		当期純損失	<u>△1,843,375</u>
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△11,641</u>
	当期末残高		<u>38,179,052</u>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの... 移動平均法による原価法を採用しています。

2) デリバティブ

時価法を採用しています。

3) たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品... 最終取得原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

... 定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により処理しています。

3) リース資産 ... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金 ... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

3) 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しています。過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

4) 役員退職慰労引当金... 役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5) 子会社整理損失引当金... 子会社の事業閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に関する貸手の収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

- (5) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しています。
- (7) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産
- | | |
|----|--------------|
| 建物 | 1,362,622 千円 |
| 土地 | 679,729 千円 |
- (2) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|---------------|
| | 24,176,362 千円 |
|--|---------------|
- (3) 保証債務
- 1) 関係会社の金融機関等からの借入債務に対する保証
LSL TRANSPORTES LTDA.(ブラジル)
- | | |
|--|------------|
| | 800,000 千円 |
|--|------------|
- 2) 「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について
本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
- | | |
|--|------------|
| | 126,670 千円 |
|--|------------|
- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 9,177,662 千円 |
| 長期金銭債権 | 800,217 千円 |
| 短期金銭債務 | 6,902,518 千円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|--------------------|---------------|
| 営業取引による取引高の総額 | 46,889,169 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 222,509 千円 |
- (2) 子会社整理損失
Honda Logistics UK LTD.(イギリス)の事業閉鎖に伴い発生する解雇費用、閉鎖関連費用のうち、当社が負担することとなる損失見込額及び当該子会社株式の評価損を計上しています。
- | | |
|---------------------|--------------|
| 解雇費用・閉鎖関連費用の当社負担見込額 | 3,137,324 千円 |
| 子会社株式評価損 | 453,398 千円 |
| 計 | 3,590,722 千円 |

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 26,000,000 株

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月28日 定時株主総会	普通株式	338,000 千円	13.00 円	平成31年3月31日	令和元年7月1日
令和元年10月29日 取締役会	普通株式	39,000 千円	1.50 円	令和元年9月30日	令和元年12月25日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,000 千円	利益剰余金	2.50 円	令和2年3月31日	令和2年6月29日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社整理損失引当金加算額、退職給付引当金加算額、賞与引当金加算額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮記帳積立金等です。

なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当金）は、616,204 千円です。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、流通加工設備・車輛及び運搬具の一部及び電子計算機器の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。また、支払利息の発生を抑えるためグループ内で資金の一元管理（キャッシュマネジメントシステム）を行っています。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先の期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の状況を毎月モニタリングすることで、債権回収懸念の早期把握や軽減を図っています。なお、その一部には外貨建債権があり為替の変動リスクに晒されています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっています。なお、その一部には外貨建債務があり為替の変動リスクに晒されています。また、借入金のうち短期は主に運転資金用であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されています。金利の変動リスクについては、定期的に金利の動向を把握することにより管理しています。資金調達に係る流動性リスクについては、月度毎に資金計画表を作成、更新することで管理しています。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、主に外貨建営業債権債務に対する為替変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であり、投機的な取引は行っていません。

2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	7,944,095	7,944,095	-
(2)受取手形及び売掛金	10,549,683	10,549,683	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	34,254	34,254	-
(4)支払手形及び買掛金	(3,751,876)	(3,751,876)	-
(5)電子記録債務	(809,130)	(809,130)	-
(6)短期借入金	(5,642,859)	(5,642,859)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金

短期借入金はすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 9,115,766 千円、うち関係会社株式 9,076,792 千円）、出資金 19,963 千円及び関係会社出資金 734,123 千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	本田技研工業(株)	被所有 直接 100%	物流サービスの 提供	海外向け部品 包装業務 等	34,249,290	売掛金	6,773,607

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 取引条件は、一般取引先と同様に決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ホンダテクノフォート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	4,911,277 4,600,000	短期借入金	3,567,960
	(株)ベストロジ三重	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	1,542,112 1,405,820	短期借入金	541,092
	(株)ベストロジ静岡	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	380,161 322,028	短期借入金	186,271
	(株)ベストロジ埼玉	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	1,526,581 1,585,002	短期借入金	93,043
	(株)ベストロジ栃木	所有 直接 60% 間接 40%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	706,492 478,021	短期借入金	1,081,879
	(株)ベストロジ熊本	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	518,600 448,791	短期貸付金	196,636
	(株)ハート・トランスポート	所有 直接 100%	物流サービスの 受入 役員兼任	資金借入(注 1) 資金貸付(注 1)	444,558 483,022	短期借入金	172,611
	ホンダ自動車販売(株) 浜松	所有 直接 100%	物流サービスの 受入	-	-	破産更生債権等 (注 3)	60,551
	LSL TRANSPORTES LTDA. (ブラジル)	所有 直接 100%	役員兼任	債務保証(注 2) 資金返済(注 4)	800,000 400,000	- 短期貸付金 長期貸付金	- 400,000 800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) CMS (キャッシュマネジメントシステム) によるものです。

利率は 0.31%~0.33%であり、返済期限や担保提供はありません。

(注 2) 各社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行ったものであり、保証料を受領しています。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。

(注 3) 破産更生債権等に対し、60,551 千円の貸倒引当金を計上しています。

(注 4) 資金の貸付の取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

Ⅸ. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,468 円 42 銭

1 株当たり当期純損失金額

70 円 89 銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。